

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校開放施設有効利用事業										
1-2 担当	部	教育部	課又は施	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	課長補佐兼学校教育担当係長 近藤 恒明			
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」				③基本施策	義務教育	コード	4-3-1		
						④単位施策(中)	開かれた学校づくり	コード	4-3-1-2		
	②項	学校教育				⑤単位施策(小)	学校施設の有効利用	コード	4-3-1-2-2		
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立小中学校 12校		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		学校運営に支障のない範囲で、地域住民、保護者と学校の連携による「開かれた学校づくり」を進め、地域住民の様々な活動の場として学校施設の積極的な有効利用を図る。					
1-5 事務事業の内容	教室及び会議室等を利用した保護者・児童生徒・地域住民の活動の場として開放をする。 活動例 豊明小（おやじの会）、双峰小（児童クラブ）、地域子ども教室（豊明市文化系ジュニアクラブ）										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	地域住民参加の自主管理委員会や運営委員会・調査研究会と共に、施設の利用計画・管理上の問題点について協議した。		学校という場で地域住民の連携が促進される反面、開放による、子どもの安全確保をどのように捉えるかが課題となる。		身近な教育施設として、自由に開放してもらうことを望んでいる。	
平成19年度	利用施設の状況把握に努めた。		"		"		
平成20年度	地域の実情に応じた状況把握に努めた。		"		"		
平成21年度	地域の実情に応じた状況把握に努めた。		"		"		
平成22年度	学校という場で地域住民の連携が促進される反面、開放による、子どもの安全確保をどのように捉えるかが課題となるため、地域の実情に応じた状況把握に努めた。						
平成23年度	学校という場で地域住民の連携が促進される反面、開放による、子どもの安全確保をどのように捉えるかが課題となるため、地域の実情に応じた状況把握に努めた。						
平成24年度	学校という場で地域住民の連携が促進される反面、開放による、子どもの安全確保をどのように捉えるかが課題となるため、地域の実情に応じた状況把握に努めた。						
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	学校開放の実施校数（スポーツ開放を除く）（校）				9（校）	12（校）	開放している学校 小学校 9校 中学校 3校				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度											
	活動実績 a (単位)	8 (校)	12 (校)	12 (校)	12 (校)	12 (校)	12 (校)	12 (校)	12 (校)			
直接事業費 b (千円)	9	13	13	13	13	13	13	13				
人件費 c (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
合計コスト d (b+c) (千円)	9	13	13	13	13	13	13	13				
単位コスト d/a (千円)	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 開放実施校の電気料金（使用教室） 13千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(校)	8	12	12	12	12	12	12			
	後期目標値に対する達成度(%)	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	一般者が利用しやすい施設の検討。		利用日・時間の検討。
平成19年度	"		"	環境整備により、生涯学習課が行う学級やふれあい事業が推進し、地域住民の利用が拡大した。今年度からは中央小学校他3校の開放し、全校で実施することとなった。
平成20年度	"		"	"
平成21年度	一般者が利用しやすい施設の検討。		利用日・時間の検討。	環境整備により、生涯学習課が行う学級やふれあい事業が推進し、地域住民の利用が拡大した。今年度からは中央小学校他3校の開放し、全校で実施することとなった。
平成22年度	全校で実施しているため地域住民の利用が拡大するなか、一般者が利用しやすい方法の検討をする。			
平成23年度	全校で実施しているため地域住民の利用が拡大するなか、一般者が利用しやすい方法の検討をする。			
平成24年度	全校で実施しているため地域住民の利用が拡大するなか、一般者が利用しやすい方法の検討をする。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	B	子どもの安全確保を考えつつ、一般者が利用しやすい方法を検討すること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			